視点深化 12議員12の視点

議場のリアル

紙面では伝えきれない緊迫感、真剣勝負！　QRコードから各議員の一般質問の映像が視聴できます。ぜひご覧ください。

用語 日本版DBS：子どもと接して働く人の性犯罪歴（不同意わいせつ・児童ポルノ所持・児童買春・痴漢・盗撮等）を確認し、子どもへの性暴力を防ぐ。

日本版DBS用語施行で性犯罪防止へ

追跡！このテーマ、以前も質問　鈴木詠子（すずきえいこ）議員

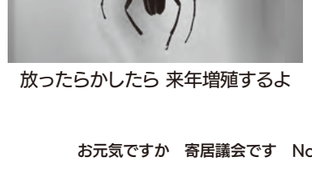


申請費用の助成の考えは

問　令和8年12月に施行の日本版DBSは、町内の幼稚園、小・中学校、保育所等は義務対象で過去の性犯罪歴の確認がされるが、学習塾や放課後児童クラブ等の認定取得は任意である。国の認定を受ける費用（約3万円）が申請のハードルとならぬよう、国・県の補助金を活用した助成や制度周知の考えはあるか。

今後検討していく

答　申請費用の助成は今後検討、従事者への制度周知を進めていく。



こまもろうマーク取得が安心の証明

みんなが安心して過ごせる避難所を

追跡！このテーマ、以前も質問　大澤博（おおさわひろし）議員

R3.3月定例会
R6.12月定例会



避難所生活環境の改善を

問　避難者数を想定した段ボールベッドや、プライバシーを守るための仕切り等は確保できているのか。また、熊本地震では、人手不足により、段ボールベッドの組み立てが滞ったと聞く。避難所の設備と設営体制について伺う。

地域防災計画により対応

答　町全体では、段ボールベッド30個、簡易ベッド160台、仕切り用段ボール50枚、テント型防災ルーム230個等を配備し、地域防災計画により設営及び運営を行う。


指定避難所のひとつ 男衾コミセン

2・6億円！行政計画の費用かかりすぎ

追跡！このテーマ、以前も質問　久保鷹矢（くぼたかや）議員



5年間の委託費と効果は

問　全国知事会では計画策定を義務づける新たな法令や通知をつくらないよう声明を出している。計画策定等を外部コンサルタントに委託した件数と金額及びその費用や能力に見合った効果検証のしくみがあるか伺う。

36件、約2・6億円

答　5年間の委託件数は36件、委託料は約2億6470万円で、国県支出金等約9300万円を充当。計画自体の効果を検証する仕組みはないが、一体的策定等でコスト抑制に努めている。


「計画」は必要？ 根本の見直し不可欠

新しい時代の起業を寄居で実現

追跡！このテーマ、以前も質問　吉澤康広（よしざわやすひろ）議員



国の支援制度活用を！

問　店舗を持たないなど既存制度では対象とならない、新しい形の起業は増えている中、こうした事業も支援対象となりうる「ローカル10000プロジェクト用語」を活用しない理由は。

手続未整備のため活用せず

答　全国的に交付決定を受けている自治体が少なく、事業採択の手続が整備されていないことから、募集をしていない。新たな事業への財政的支援は、現時点では他の支援制度で対応していく。


町商工会（SPARK）
コワーキングスペースで新規事業

用語 ローカル10000プロジェクト…総務省が推進する地域密着型の起業や新規事業の初期投資費用を支援する制度

特定外来生物「クビアカ」の猛威

追跡！このテーマ、以前も質問　保泉周平（ほずみしゅうへい）議員

R6.3月定例会



「クビアカ」対策深刻！

問　桜などの樹木に幼虫が侵入し、最終的に枯死に至らしめるクビアカツヤカミキリによる被害が止まらない。当町において、観光や農業への被害状況を伺うとともに、町の取り組み強化について具体的な対策方法を伺う。

被害木の伐採多数発生

答　町内の被害としては、かわせみ広場周辺の桜の木で、また農業に関しては梅の木に被害があり、薬剤注入による対応をしたが一部枯死。学校などの公共施設の被害木は伐採した。


放ったらかしたら 来年増殖するよ

経済負担多い不妊治療に支援強化を

追跡！このテーマ、以前も質問　里見夕子（さとみゆうこ）議員



通院交通費助成で応援を

問　不妊治療支援は、産むかどうかを決める制度ではなく未来の選択肢を広げる支援だ。当町には、対外受精などの高度生殖医療を行える施設がなく、遠方への通院が必要となる。不妊治療などに伴う通院交通費を助成すべきだと考えるが、町の見解は。

国の制度踏まえ今後協議

答　国の母子保健医療対策総合支援事業に不妊治療実施施設への交通費等の助成が今年度から追加された。それを踏まえ今後、協議検討していく。


望む思いに支援を

議会深化 「新コラム」vol.1

一般質問
議場のひとコマ

変わるだけでは終わらない



議場モニターに表示される残時間をにらみつつの真剣勝負

残り1秒。その一瞬まで「真剣勝負」

9月定例会の一般質問には、議長を除く15人の議員のうち12人が登壇した。

発言残時間がわずか3秒となる場面や、時間切れを告げるブザーが議場に鳴り響く場面もあった。

一問一答方式による臨場感あふれる質疑が展開される一方、傍聴者には議論の流れがわかりにくいという課題もある。

直近約4年間の一般質問の定例会ごとの登壇者数は平均11人。町民の声を町政に届け、町政の課題を問い続ける姿勢が、一般質問の場に表れている。限られた発言時間を最大限に使い、最後の1秒まで問い続ける。その一瞬に、寄居町議会の真剣な姿勢が映し出されている。

15年前には全議員の約3割だった一般質問の登壇者は今や平均7割に。これはまさに「進化」だ。

※「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。